

1 地域再生計画の名称

「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

南魚沼市

3 地域再生計画の区域

南魚沼市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

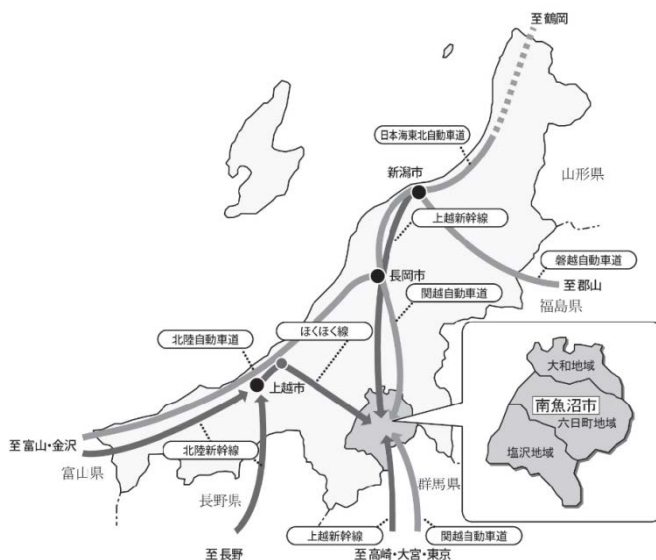
(1) 地勢

南魚沼市は、越後三山をはじめとする山々、市域を北流する魚野川とその支流がつくる新潟県南部の魚沼盆地に位置し、市域の総面積 584.55km² で、新潟県の総面積の約 4.6% を占める。

現在の市域は、明治 22 年 4 月の町村制施行により生まれた 37 村が、いわゆる「明治の大合併」を経て明治 39 年に集約されたことに始まる。その後「昭和の大合併」といわれる昭和 31 年から 32 年にかけての合併により、旧大和町、旧六日町、旧塩沢町のかたちとなる。さらに「平成の大合併」により、平成 16 年 11 月 1 日に旧六日町と旧大和町の合併による市制施行で「南魚沼市」が誕生し、平成 17 年 10 月 1 日の旧塩沢町の編入合併で人口 63,329 人（平成 17 年国勢調査値）の新生「南魚沼市」が誕生した【図表 1】。市域の東には八海山、中ノ岳、駒ヶ岳、巻機山、丹後山などの名山、西には魚沼丘陵が連なり、それらを源として多くの溪流や清流が流れ、四季折々の変化に富んだ自然環境、日本有数の豪雪地帯の条件を生かしたスキー場や温泉、レクリエーション施設など多くの観光資源を有している。また、市域中央部を北流する清流魚野川とその支流沿いには、5,900ha の肥沃な水田が広がり、豊かな水と肥沃な土地がはぐくむ南魚沼産コシヒカリをはじめとする農産物や、さまざまな産業、美しい自然と相まった歴史や文化が地域の魅力を醸している。

そして本市は、東京と新潟を結ぶ上越新幹線や関越自動車道をはじめ、JR 上越線、六日町駅を起点駅として北陸地方とつながるほくほく線、国道 17 号をはじめとする幹線道路などが整備されており、交通の要衝としての高い拠点性を有している。

また、魚沼地域の医療都市としての拠点性も高まっており、平成 27 年 6 月に魚沼地域全体の三次救急や高度医療を担う魚沼基幹病院の開院と市立南魚沼市民病院や市立ゆきぐに大和病院などの医療機関の再編による医療環境の充実は、安心して暮らし続けるための環境整備として大きな期待を集めている。



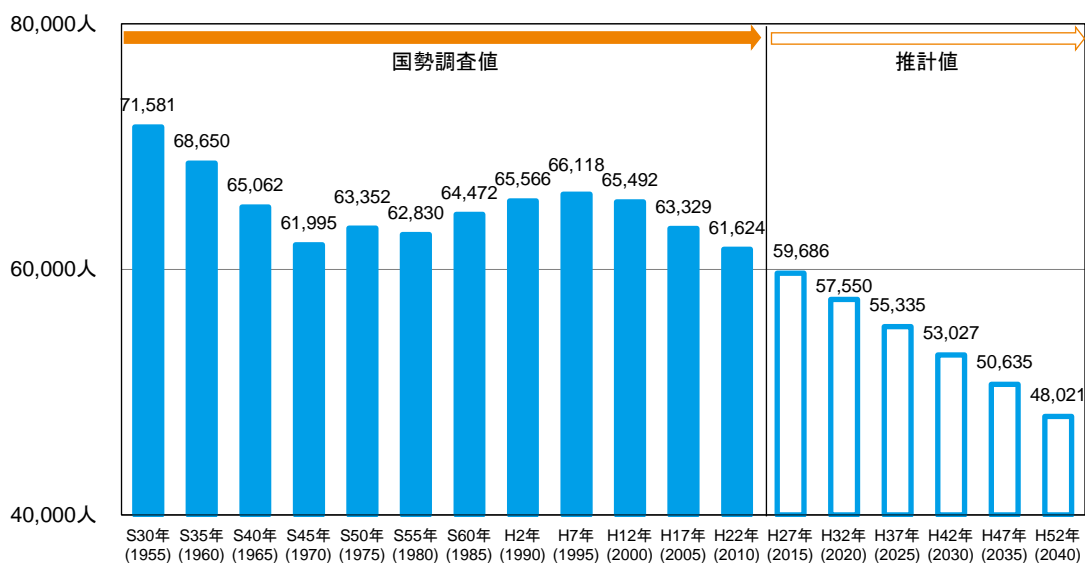
【図表 1 : 本市の位置づけ】

(2) 人口

・人口の推移と将来推計

本市の人口は、1955年（昭和30年）の約7.2万人から1970年（昭和45年）の約6.2万人まで15年間で約1万人減少した後、1995年（平成7年）には約6.6万人まで再び増加している。しかし、1995年（平成7年）以降は減少傾向が続いており、2010年（平成22年）には1970年（昭和45年）と同水準まで減少している。1995年（平成7年）から2010年（平成22年）までの15年間の減少人数は約4,500人であり、約6.8%減少している。

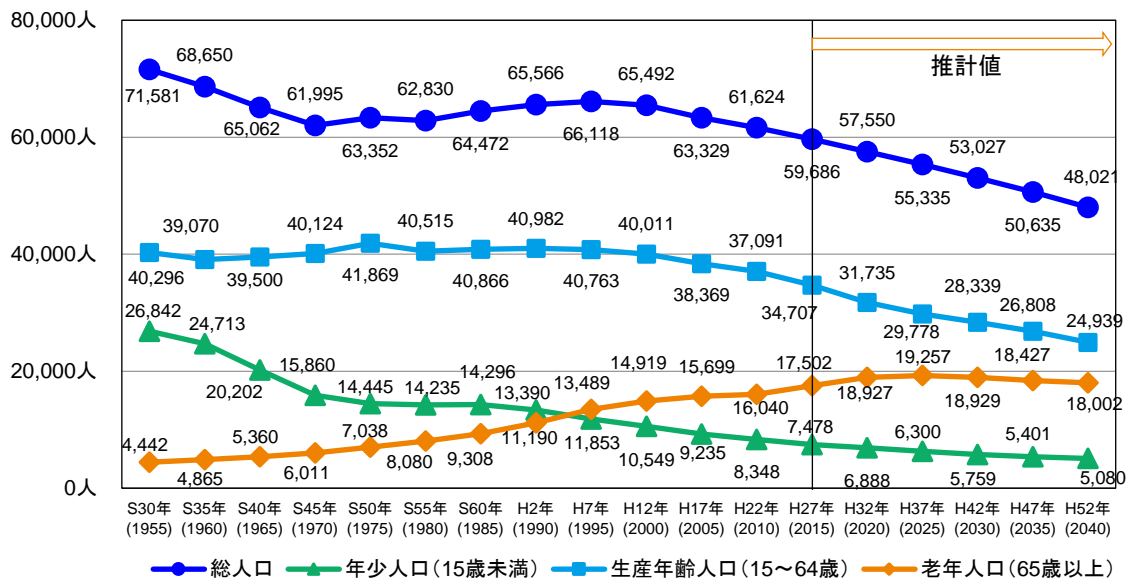
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の人口は2015年（平成27年）に6万人を下回り、さらに2040年（平成52年）には5万人を下回るとされている。【図表2】
これまでにない人口減少が急速に進むことが予想されている。



【図表 2 : 本市の人口の推移と推計】

※2010年（平成22年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、
2015年（平成27年）以降は社人研推計（2011年）（出典）：南魚沼市 人口ビジョン

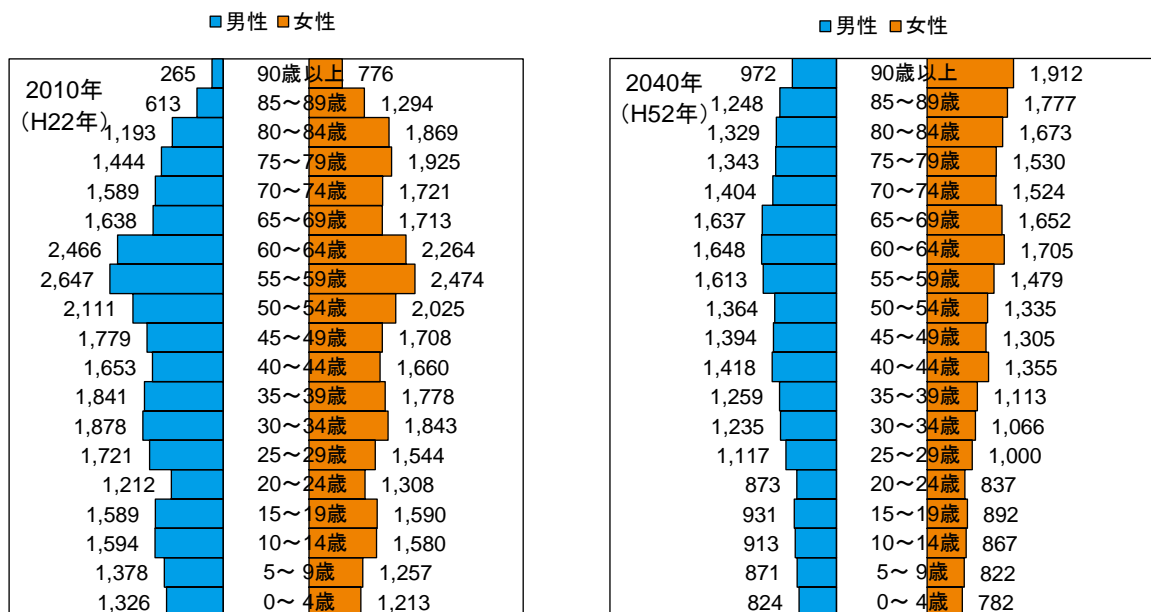
年齢3区分（15歳未満の年少人口・15～64歳の生産年齢人口・65歳以上の老年人口）それぞれが総人口に占める割合を見ると、1995年（平成7年）に、年少人口と老年人口の割合が逆転した。【図表3】



【図表3：本市の3区分人口の推移と推計】

資料：2010年（平成22年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2015年（平成27年）以降は社人研推計（2011年）（出典）：南魚沼市 人口ビジョン

5歳区切りの性別人口分布を見ると、2010年（平成22年）には男女とも60歳前後のいわゆる「団塊の世代」が最も多くなっているが、2040年（平成52年）には、男性では60歳代、女性では90歳以上が最も多くなると推計されている。【図表4】



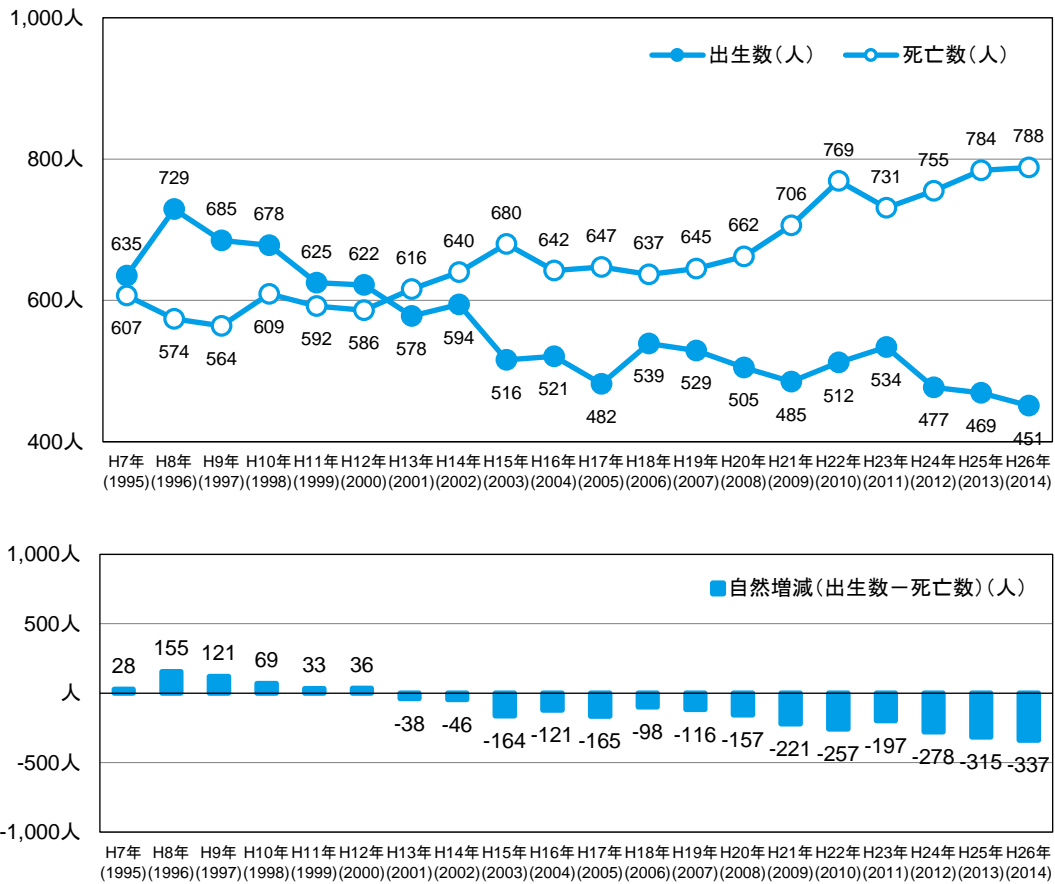
【図表4：本市の5歳区切りの性別人口分布】

資料：2010年（平成22年）は国勢調査、2040年（平成52年）は社人研推計（2011年）（出典）：南魚沼市 人口ビジョン

・人口の自然増減・社会増減の推移

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、2001年（平成13年）以降、自然減（死亡数が出生数を上回る状況）が続いており、2013年（平成25年）以降は300人以上の自然減となっている。

1995年（平成7年）以降、概ね出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっている。2000年（平成12年）までは出生数が死亡数を上回っているが、2001年（平成13年）に逆転して以降、死亡数が出生数を上回り、その差が大きくなる傾向が見られる。【図表5】

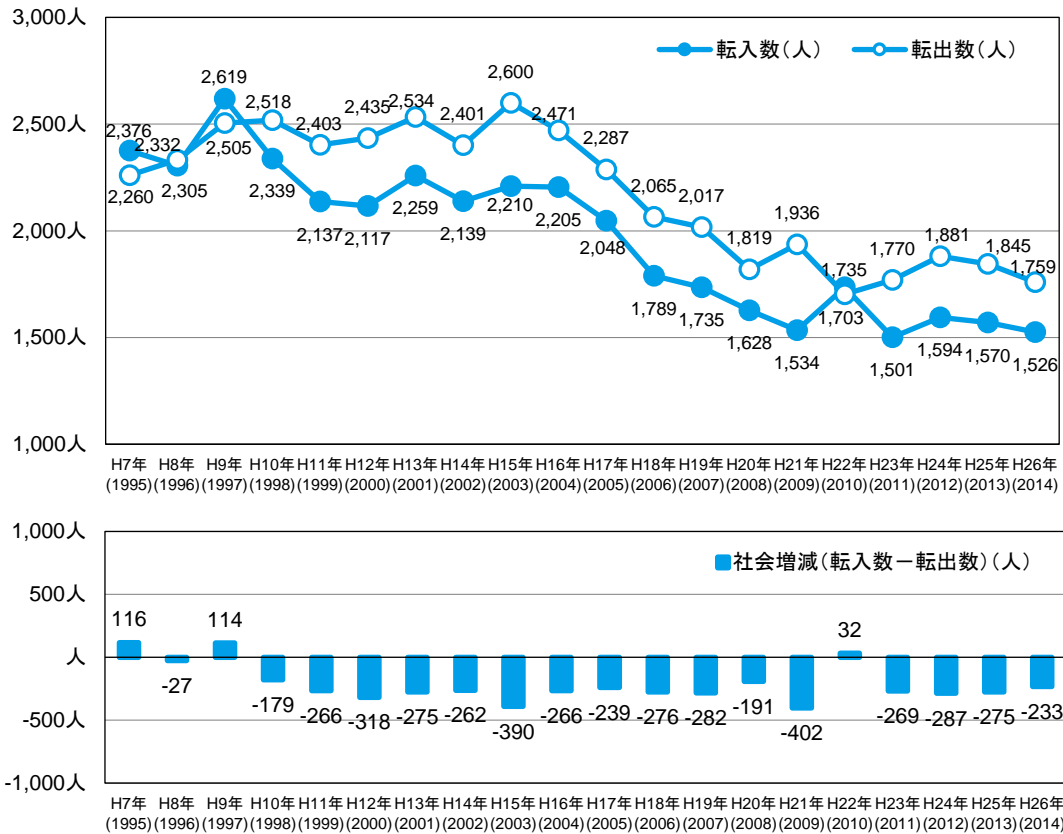


【図表5：本市の出生数・死亡数及び自然増減】

資料：新潟県人口移動調査（新潟県） （出典）：南魚沼市 人口ビジョン

社会増減（転出数と転入数の差）を見ると、一部の年を除いて社会減（転出者数が転入者数を上回る状況）が続いている。

2003年（平成15年）以降、市外からの転入数、市外への転出数ともに概ね減少傾向となっている。転入数は、2005年（平成17年）まで2,000人を上回っているが、2011年（平成23年）以降は1,500人台で推移している。転出数は、2007年（平成19年）まで2,000人を上回っているが、2011年（平成23年）以降は1,800～1,900人程度で推移している。また、転出入ともに2011年（平成23年）以降、それまで続いていた減少傾向が若干緩やかになっている。近年では、2010年（平成22年）に転出入数が同程度となり、若干の転入超過（転入者数が転出者数を上回る状況）となっている。【図表6】



【図表6：本市の転入数・転出数及び社会増減】

資料：新潟県人口移動調査（新潟県） （出典）：南魚沼市 人口ビジョン

他自治体との転入・転出状況については、転入前および転出先の住所地を見ると、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過数が最も大きくなっており、転出超過分のほとんどを占めている。県内への転入・転出は新潟市が最も多く、次いで長岡市と魚沼市が多くなっている。【図表7】



【図表7：他自治体との転入・転出状況】

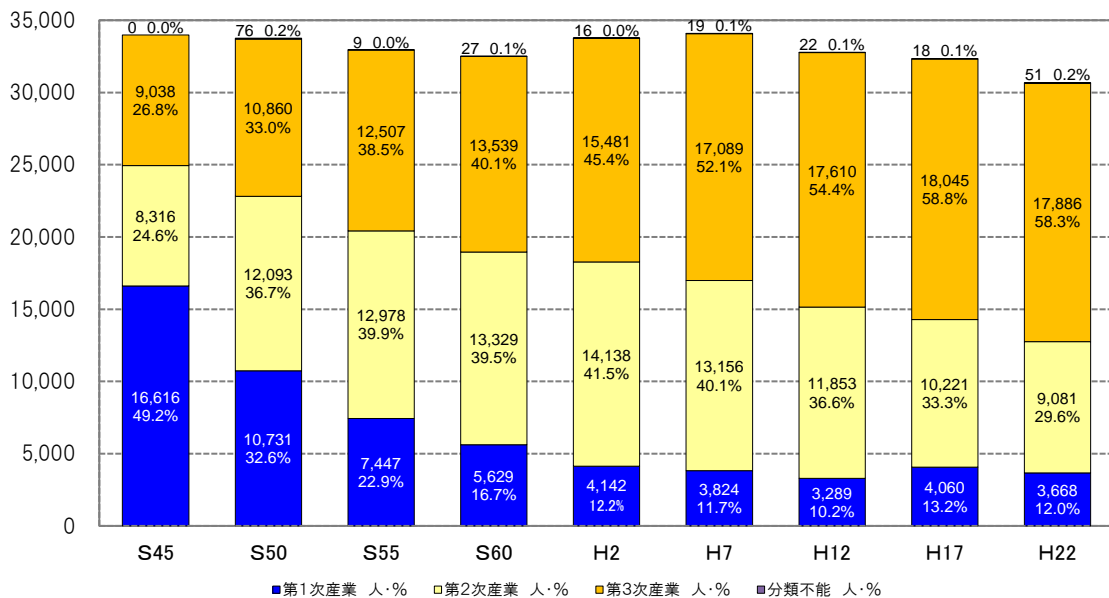
(出典)：南魚沼市 人口ビジョン

(3) 産業

南魚沼市の産業構造については2010年(平成22年)の国勢調査によると、産業別就業人口は30,686人(分類不能の産業を含む)で、前回調査と比較して1,658人、5.1%減少している。

2005年(平成17年)に第1次産業が増加したが、2010年(平成22年)には再び減少に転じ、第1次・2次産業が減少し、第3次産業の割合が増加する流れは変化していない。【図表8】

- ・第1次産業については、南魚沼産コシヒカリに代表される稲作が大きなウエイトを占めているが、その他魚沼きのこ栽培や八色スイカ等も主力作物である。
- ・第2次産業については、機械器具製造の製造品出荷額が非常に多く、一番の主力分野で、次に食料品・飲料品製造業が続いている。
- ・第3次産業は、市内に10か所のスキーエリアがあることから、スキー産業を中心とした観光や飲食業が主力産業である。しかし、近年の高齢化が進むことに伴い医療・福祉関連産業の増加が著しい状況にある。



【図表8：産業別就業人口】

資料：国勢調査（H17までは旧六日町・旧大和町・旧塩沢町の計）

また、南魚沼市には3,514の民営事業所があり、27,762人が従事している（H26経済センサス活動調査）。産業構成では、事業所数では、この10年間で農林漁業が大幅に増加した。これは2006年(平成18年)に農業の法人化に関する法律が改正され、農業法人設立への優遇が厚くなったことに伴い、2007年(平成19年)以降、市内各地でも多くの農業法人が設立されたためである。一方、建設業、製造業は減少傾向にある。建設業・製造業では事業所数に比例して従業員数も減少しており、運輸通信業も事業者数が横ばいながら従業員数は大きく減少しており、卸売小売業・飲食店では事業所数は減少しているにもかかわらず従業員数は増加している。

また、サービス業を中心としたその他の業種で、大きく従業員数が増加している。特に、医療・福祉については、H24年調査とH26年調査を比較すると、事業所数168カ所が224カ所(33%増)に、従

業員数 2,249 人が 3,599 人（60%増）と顕著な伸びを示しており、魚沼基幹病院の開院や福祉・介護サービス施設の増加が大きな原因と考えられる。【図表 9】

産 業 分 類	事業所数				従業員数（人）			
	H18年	H21年	H24年	H26年	H18年	H21年	H24年	H26年
農林漁業	39	72	72	77	1,201	1,399	1,751	1,794
鉱業	7	5	6	6	83	45	26	34
建設業	626	611	555	530	4,508	4,017	3,612	3,582
製造業	290	281	279	277	4,722	4,582	4,918	4,574
電気・ガス・水道業	4	5	4	7	94	118	133	194
運輸通信業	91	103	98	98	1,206	1,456	1,827	1,167
卸売小売業・飲食店	1,605	1,488	1,426	1,303	8,066	8,397	8,460	8,131
金融保険業	45	43	59	40	421	481	619	400
不動産業	254	294	285	270	396	605	603	592
サービス業・その他	869	915	892	906	5,510	5,691	5,828	7,294
計	3,830	3,817	3,676	3,514	26,207	26,791	27,777	27,762

【図表 9：事業所数（民営事業所のみ）】

資料：H18年事業所統計調査、H21年・H24年・H26年経済センサス活動調査

(4) 地域資源

南魚沼市は、「南魚沼産コシヒカリ」を代表とする農業を基幹産業としながら、古くから「越後上布」「塩沢紬」等の織物産業の生産地として発展し、陸路の三国街道・清水峠、水路の魚野川という交通網を活用した物資の集散地として、魚沼地方の商業都市の機能も有している。

上越新幹線・関越自動車道の開通により高速交通網の整備が進み、新潟県内における首都圏からの玄関口としての機能を有し、スキー観光や温泉を中心とした観光都市としても大きく躍進してきた。

また、農村地域工業等導入計画や低開発地域工業導入計画により、計画的に工場団地を造成し工場誘致を推進した結果、機械器具製造業を中心とした多くの工場が当地域に進出し、農業はもとより商業・工業・観光業のいずれの分野においてもバランスのとれた産業構造を持つ地方都市として発展してきた。さらに本年8月には市庁舎の空きスペースを利用してグローバル IT パークを開設し海外 IT 企業の誘致を開始し、新たな産業の集積に取り組み始めた。

南魚沼市には国際大学という比類のない地域資源がある。国際大学は全ての授業が英語で行われ、学生の約85%が外国人留学生という大学院大学であり、南魚沼市とはこれまでも留学生と地域との交流や ICLOVE（国際大学－南魚沼市地域産業支援プログラム）等により様々な取組みを行ってきた。ここへ移住するアクティブなシニアと留学生との交流や、国際感覚を有する人材育成などのプログラムが展開されることで、国際交流の推進やグローバル IT パークを始め南魚沼市へのグローバル企業誘致等、この地における国際ビジネス環境の創造に繋がる可能性が広がる。

また、これまでのビジネス経験や人的ネットワークを有するシニアが南魚沼版 CCRC に移住してくることで、豊富な自然や食などの資源を活用した6次産業や観光産業等の分野で新たなビジネスが展開される可能性がある。さらに北里大学保健衛生専門学院と連携することで、こうした活動に携わるアクティブなシニアに関する健康ビッグデータの蓄積と解析を通じ、食事、運動、予防医療等、健康寿命延命に係る研究・開発の拠点となる可能性も広がる。

これら本市の地域資源や特性を活かした産業の活性化、企業立地・集積などを推進し、産業の生産性向上と地域ブランド力を高め、「稼ぐ力」の向上と、魅力ある安定した雇用の場の創出・拡大が期待されている。

4-2 地域の課題

(1) 総合的な人口減少対策

国勢調査における本市の2010年(平成22年)の人口は6万1,624人で、第1次総合計画における推計値6万2,680人を約1,000人下回った。さらに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が平成25年3月に公表した推計によると、本市の人口は、平成52年には5万人を下回るとされ、本市における人口の減少傾向は、今後さらに進行することが予想される。

また、年少人口の減少が今後も進む一方、老年人口は微増から同程度の状況が続き、高齢化率は2010年(平成22年)よりも若干高い状況で推移すると予想される。

人口減少の進行による影響は多方面に及ぶと考えられるが、特に日常生活、地域産業、医療・福祉、市政・財政への影響が大きいことが予想される。経済活動の縮小、社会保障費の増大、社会活力の低下などをもたらし、地域社会の維持そのものが困難となることが危惧されている。また、地域の社会構造に大きな影響を与え、地域での暮らしや家族のあり方にも影響を及ぼすことが予想される。

これらの人口動向及び人口推計や市民意識の状況などから、持続的で活力に満ちたまちづくりに向けて、人口の自然増のための「出生数と健康長寿が確保できる地域づくり」を強く推進するとともに、これに合わせて、若年層を中心とした「転入を拡大し、転出を抑制できる地域づくり」に取り組むことが必要である。

南魚沼市が目指すべき将来の方向性(南魚沼市総合戦略)

目指す姿

- ・出生数の確保(合計特殊出生率を早期に上昇させ、高水準で維持)
- ・健康長寿の推進(地域を支える元気な高齢者を確保)
- ・転出の抑制(特に20代後半以降の若い世代や子育て世代の転出を抑制)
- ・転入の拡大(特に20代前半の就職期の転入と年代を問わない東京圏からの転入を拡大)

将来の方向性

- ・若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、将来を見据えて安心して子どもを育てられるまちをつくる
- ・地域の特性を活かしてUIJターンによる移住・定住を促し、安定した地域構造を維持できるまちをつくる
- ・高齢になってもいきいきと安心して暮らし、地域を支える活力を持ち続けられる健康長寿のまちをつくる

目指す将来の人口規模

- ・将来の方向性の実現に向けた取組を推進することにより、2060年(平成72年)の総人口43,000人を目指します。
また、そのための中間目標として、2020年(平成32年)の総人口58,000人、2040年(平成52年)の総人口51,000人を目指します。

(2) 産業振興による雇用創出

本市では、高いブランド力を誇る「南魚沼産コシヒカリ」をはじめとする豊かな農作物を産する農業や林業、高速交通網の利便性を活かし製造業を中心とした商工業、豊かな自然や歴史・文化的資源を活かした観光業などが発達してきた。しかし、消費規模の縮小、経営者の高齢化や後継者不足、労働人口の減少、多様化するニーズ、大資本の進出の影響などにより、地域経済の停滞が見られる。経済の停滞は特に若い世代の雇用の確保を困難にし、人口減少を進行させると考えられる。「まちづくりに関するアンケート調査」(平成 26 年)においても「雇用の促進」は最重要課題となっている。

地域資源を活かした新たな産業の育成や誘致、市内企業の経営基盤や異業種間連携の強化、起業・創業の促進、雇用の「質」の充実などの産業振興により新たな雇用を創出するとともに、人材の市内定着や市内への回帰、さらに都市圏からの人口の転入を促す必要がある。

4-3 目標

当市は、自然環境や豊かな食、文化、医療に関する資源、立地的な条件は整っているものの、社会減と自然減を合わせ毎年約 400 人の人口減少が続いている。

将来的な人口減少対策には、若者の移住と定住促進が必要ではあるが、近年の慢性的な労働力不足を鑑みると、若者の移住定住促進に加え、アクティブシニアの能力の発現による活躍や、労働力不足を補う人材の確保が不可欠であると言える。

そこで、首都圏から約 90 分で到着できるアクセスの良い地理的条件を活かし、第二の人生を大都市以外で過ごすことを選択しようとする首都圏在住のシニアを対象に移住の促進を図り、移住者の地域への融合、新たなサービスやビジネス展開による雇用の創出を行いながら、「住まう喜びを感じるまち南魚沼」を将来像として、持続可能な小規模都市のモデルとなることを目指す。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数(人)	500	500	500	500	500
医療連携ネットワーク活用者数(人)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
CCRC 施設への入居者を含む移住者(人)	0	100	100	100	100
毎年度市内でのお試し居住数(人)	40	50	50	50	50
CCRC 施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数(件)	5	10	10	10	15

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクトは、南魚沼の地理、気候、歴史、産業などの資源の活用や、国際大学との連携により、移住者と地域の住民が共生、協働する、地域にひらかれた「グローバル・コミュニティ」の形成を実現していく。

将来的には、移住者と地域住民との共生によるコミュニティ活動の活性化と、健康、環境、農業、ICTなどの分野におけるリーダー企業との活動の連携により、地域において新たな産業を生み出し、若者の雇用や、市民と移住シニアの生きがい共存する、持続可能な小規模都市のモデルとなることを目指す。

そのために「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、特例措置を活用することで、カレッジリンク型、新設移住型、田園地域型、エリア型、大都市移住型のCCRCの全体事業計画を、地域再生推進法人や民間事業者と共に立案し、東京圏などの現役を含むアクティブな中高年齢者が元気なうちに移り住み、医療、介護サービスや健康づくりの提供体制が確保された中で、安心して暮らし、地域において新たな産業の創出や雇用を生み出す仕組みづくりを進めていく。

また、グローバルITパークや地域企業、地域団体と連携し、移住者それぞれの能力を活用したビジネス展開や、ボランティア参加、地域コミュニティと関わりなどを平成32年度までを予定として計画し、200戸400人の移住を目指して、地域再生推進法人を設立して進捗管理し、進めていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

南魚沼市

② 事業の名称：「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト

③ 事業の内容

市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブ・シニア層の移住と、若者の移住・定住を推進し、地域雇用と新しい人の流れの創出を目指す。

そのために、誰もが「住まう喜びを感じるまち」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マールシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境のために必要な市道・水路の改修整備を進め、移住者・居住者の安全・安心の確保を図る。

さらに産官学金連携により、海外からIT企業を誘致するグローバルITパーク、学術機関、医療機関、その他の産業等と連携し、新産業や、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

CCRC の住居施設整備は、南魚沼市が地域再生推進法人と連携した中で民間事業者と協定を締結し、民間事業者が独立採算のビジネスとして事業を実施。行政と民間事業者の役割分担を明確にし、民間のノウハウの活用により事業運営を図り、金融機関や他の事業者との連携、地域連携や既存コミュニティとの連携、行政からの支援・斡旋を充実することにより事業の自立性を高める。

【官民協働】

- ・生涯学習機会の創出（大学・学術機関連携、地域連携など）
- ・健康増進活動への取組み（健康マイレージの導入など）と地域包括ケアシステムとの整合
- ・雇用創出に向けた起業・創業、就業支援の取組み（ICLOVE の活用など）

【政策間連携】

地域コミュニティ活性化事業：

市内を 12 地区に分け、地区拠点施設に自治組織を任意で設置し地域づくりを推進している。施設入居者の持つ様々なスキルを地域活性化に活用し、移住者の社会的活動を支援するとともに、特色ある地域づくりを推進する。

南魚沼市地域産業支援プログラム事業（産官学金連携事業）：

地域事業者の新規創業や起業を支援するため国際大学、金融機関、商工会、南魚沼市で連携し、講演会、セミナー及び外国語研修等の事業を実施している。国から認可を受けた創業支援事業計画に基づき「生涯活躍のまち」構想により創出される起業や創業を支援する。

グローバル IT パーク推進事業：

公共施設の空きスペースを事務所スペースに改修し、海外の IT 企業の誘致による IT パークを形成する事業。IT スキルや語学スキルが高い施設入居者を人材として活用し、グローバル IT パークの発展を図る。

【地域間連携】

県が策定する各種計画や魚沼基幹病院周辺の事業計画との整合性を協議しながら事業を推進する。魚沼市、湯沢町との間で締結した定住自立圏構想（中心市は南魚沼市）に基づき、両自治体と連携した移住・定住促進事業を実施するなど、具体的な事業連携により圏域内の定住人口の維持と産業の振興、雇用の促進を図る。

【その他の先導性】

将来性：施設入居者の社会的活動を市民活動と連携させ、地域づくり活動を活性化することにより、移住者という枠組みを超え南魚沼市民が総活躍する住みやすい社会を実現する。これらの実現により移住者の増加と定住促進を図り、年齢 3 区分のバランスを回復させ人口の減少に歯止めをかける。

地域性：国際大学があることから海外からの留学生が多く居住、また、スキー観光を中心とした観光地として発展してきたため、既に潜在的に移住者が多いなど、移住者が活躍できる選択肢が豊富であり、移住者の持続的な社会的活動が期待できる。

直接性：移住者の直接的な地方への移動に加え、グローバル IT パークや CCRC 構想の実現により新しい仕事の創出が期待できるため、若者の UIJ ターンや定住が促進される。

新規性：教育機関と連携した国際色豊かな生涯学習機会の創出や外部人材による地域社会への好影響に加え、新たな雇用の創出が見込まれ、移住者による地域の活性化が期待できる新しい事業。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
CCRC 施設への入居者を含む 移住者（人）	0	100	100	100	100
毎年度市内でのお試し居住 数（人）	40	50	50	50	50
CCRC 施設及び周辺での起 業・創業や企業・事業所の 増加件数（件）	5	10	10	10	15

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3 月末時点の KPI の達成状況を企画政策課が取りまとめて、外部組織（南魚沼版 CCRC 推進協議会、委員 18 人）や議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。また、必要に応じて「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や今後の事業方針に反映させる。検証結果は南魚沼市公式ウェブサイトで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

・総事業費 241,656 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) サービス付き住宅及び関連施設整備事業

事業概要：市内の浦佐地区に、民間整備によるサービス付き高齢者向け住宅と関連施設を整備・運営する。

実施主体：民間事業者公募は南魚沼市が実施

施設整備・運営は民間事業者が実施

事業期間：平成 29 年度～平成 33 年度

(2) 市道・水路改修事業

事業概要：市道天王町9号線の市道と脇水路の大規模改修工事を実施

実施主体：南魚沼市

事業期間：平成29年度～平成30年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、外部組織（南魚沼版 CCRC 推進協議会、委員18人）において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1

職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数については、商工観光課が年度末時点で職業訓練法人南魚沼職業訓練開発運営協会業務報告により把握する。

目標2

医療連携ネットワーク活用者数は、保健課が年度末時点でネットワーク加入者数により把握する。

目標3

CCRC 施設への入居者を含む移住者は、地方創生推進室が年度末時点で移住者の実人数により把握する。

目標4

毎年度市内でのお試し居住数は、地方創生推進室が年度末時点で実人数により把握する。

目標5

CCRC 施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数は、地方創生推進室が年度末時点で実績により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	関連事業	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
目標 1						
職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数 (人)	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	500	500	500	500	500
目標 2						
医療連携ネットワーク活用者数 (人)	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
目標 3						
CCRC 施設への入居者を含む移住者 (人)	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	0	100	100	100	100
目標 4						
毎年度市内でのお試し居住数 (人)	移住者・移住希望者受入、お試し居住実施事業	40	50	50	50	50
目標 5						
CCRC 施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数 (件)	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	5	10	10	10	15

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、地方創生推進室が7月末に南魚沼市公式ウェブサイトにより公表を行う。